

J R 総連通信

レールウェイはヒューマンウェイ

参議院議員

田城 郁



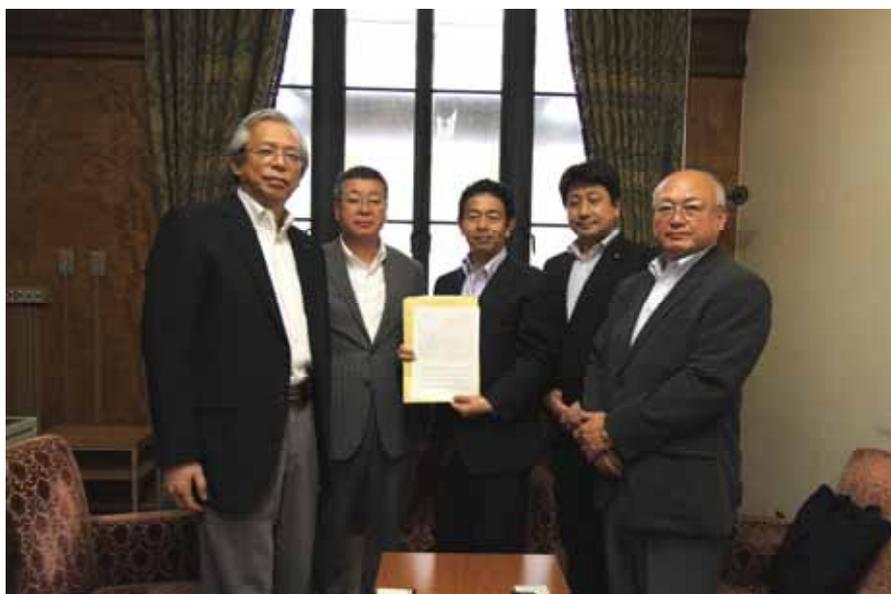
2011年7月28日 1015

全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連) <http://www.jr-souren.com/>

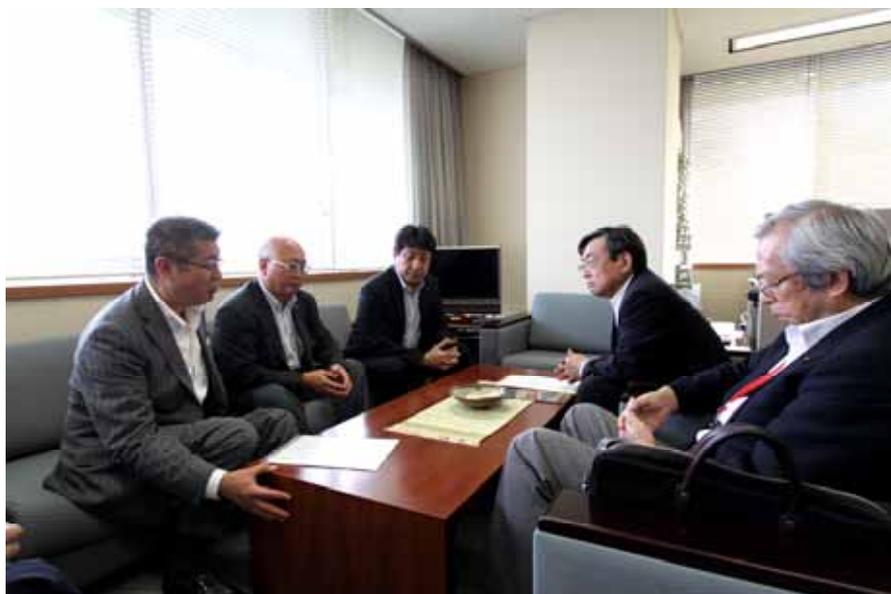
J R 3 島会社及び J R 貨物に係わる平成24年度概算要求について (要望)

民主党・国交省鉄道局へ

3 島・貨物会社の経営基盤確立を



衆議院本館にて、民主党陳情要請対応本部副本部長・長安 豊衆議院議員(中央)
国土交通省・鉄道局・久保成人局長(右から2人目)



関係省庁などにより平成 24 年度の概算要求策定が進められるなか、J R 総連は 7 月 26 日、民主党と国土交通省鉄道局へ「J R 3 島貨物会社及び J R 貨物に係わる平成 24 年度概算要求について」それぞれ申し入れをおこなった。この要請には田城郁参議院議員も加わり、J R 北海道労組・榎本委員長、および J R 貨物労組・伊藤委員長らが参加。民主党は陳情要請対応本部副本部長・長安 豊衆議院議員に、国土交通省鉄道局では久保成人局長に対応していただいた。

国鉄改革 25 年を控え、完全民営化への道筋が厳しい中で、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定から利益剰余金の活用が決定したが、J R 北海道、J R 四国、J R 九州、および J R 貨物はなおも「自立」へ向けた経営基盤の確立が求められている。

要請では、3 島・貨物会社に対する固定資産税や都市計画税に係る「承継特例」や「3 島特例」の延長・恒久化を求めるとともに、東日本大震災での復旧・復興支援と財政措置などを求めた。要請を受けた長安衆議院議員からは内容を「しっかりと伝えることを約束する」と語られた。また、久保鉄道局長も要請内容に理解が示され、安全問題も含めて議論をおこなった。

J R 総連は引き続き国鉄改革の完遂と、東日本大震災の復興に向け、取り組みを進める。